



平成 16 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 2 月 18 日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社
コード番号 2501

上場取引所 東 札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sapporoholdings.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岩間 辰志

問合せ先責任者 役職名 経営戦略部長 氏名 持田 佳行

TEL (03)5423 - 7209

決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 12 月期の連結業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期	494,929	3.2	23,647	77.4	18,005	165.2
15 年 12 月期	479,520	6.3	13,330	21.4	6,788	186.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 12 月期	4,643	92.4	13.07	12.01	5.2	2.9	3.6
15 年 12 月期	2,412	106.5	6.95	-	2.5	1.0	1.4

(注) 持分法投資損益 16 年 12 月期 13 百万円 15 年 12 月期 10 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 12 月期 355,305,203 株 15 年 12 月期 347,011,781 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 12 月期	602,111	92,263	15.3	259.81
15 年 12 月期	630,637	87,364	13.9	245.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 12 月期 355,117,445 株 15 年 12 月期 355,430,496 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 12 月期	32,242	53,314	35,418	58,706
15 年 12 月期	30,476	10,956	42,757	8,455

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 3 社 (除外) 0 社

2. 17 年 12 月期の連結業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

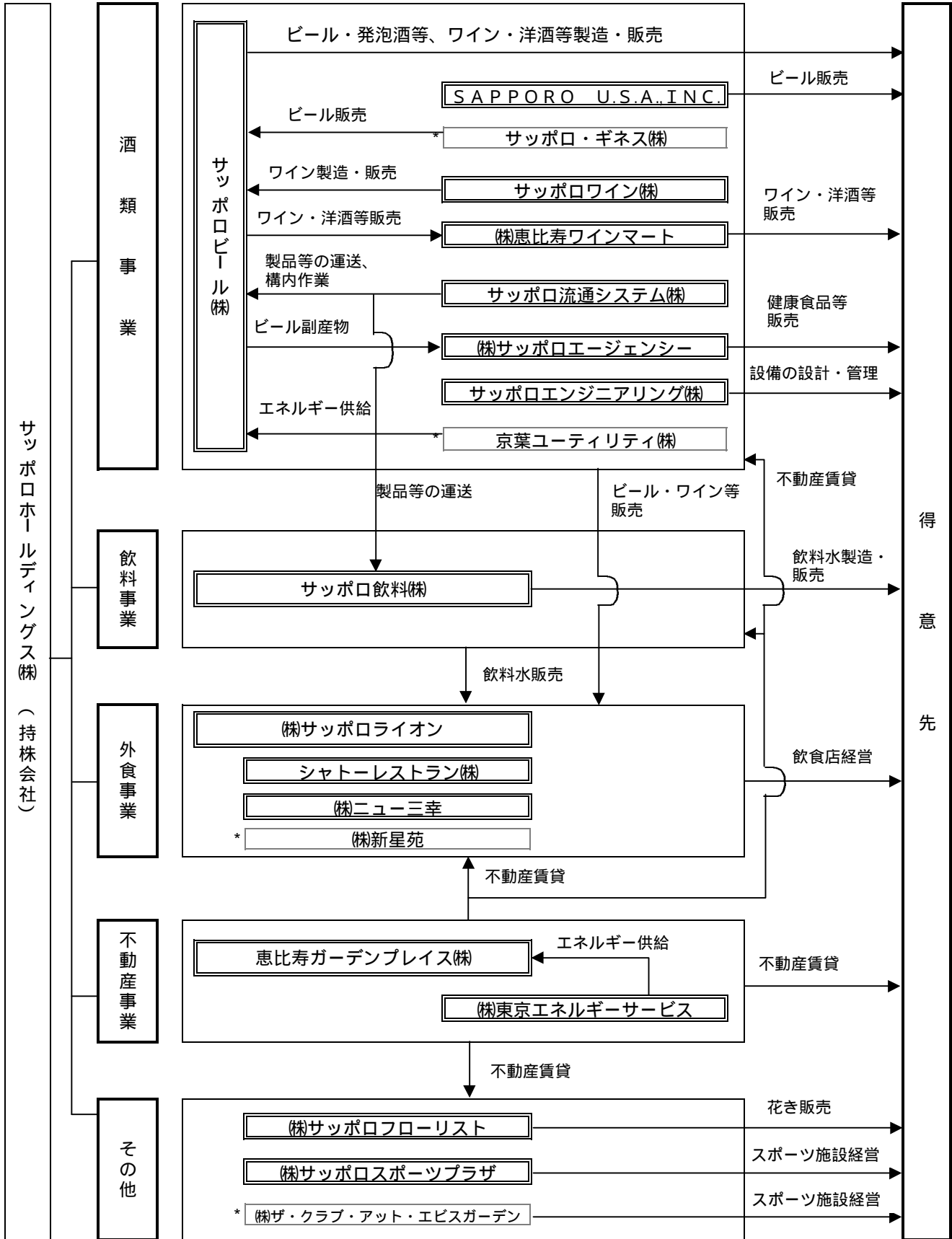
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	220,000	1,500	1,000
通期	482,000	16,500	8,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 22 円 53 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 10 ~ 11 ページを参照ください。

企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 27社及び関連会社14社で構成されており、事業の系統図及び主要な会社は次のとおりであります。



連結子会社
 関連会社
 * 持分法適用会社

経営方針

1. グループ経営の基本方針

サッポログループは、「潤いを創造し、豊かさに貢献する」を経営の基本理念に掲げ、「株主、顧客、従業員などすべての利害関係者（ステークホルダー）の満足を追求する」ことを経営の基本方針として、企業価値の向上を目指します。

また、「いいものだけを」のスローガンの下、原材料、製法から、物流、営業などさまざまな企業活動はもとより、グループ従業員の行動に至るまで、あらゆる面での質の向上を目指し、すべての段階で「お客様起点」に立って、商品・サービスをご提供したいと考えています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要政策と位置付け、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行います。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる戦略的投資に充当していきます。

3. 中期的な経営戦略

サッポログループは平成15年7月1日に「純粹持株会社体制」へ移行し、「サッポロホールディングス株式会社」の下、「酒類」「飲料」「外食」「不動産」の4事業会社を軸とする新体制となりました。そして、平成16年から平成18年の3年間で「生まれ変わる3年」と位置づけ、サッポログループの現況や将来的に発揮できる中核能力などの見直しを行っています。各事業会社は、経営改革を実践し、それぞれ新たなビジネスモデルを構築していくことによって、それぞれの業界で闘える企業として生まれ変わります。

4. 目標とする経営指標

経営資源の有効活用を図り、投下資本効率の向上と自己資本の充実をグループ経営の最重要課題とします。「生まれ変わる3年」で目標としていました経営指標（平成18年に投下資本事業利益率：5.0%、金融負債残高：2,900億円の實現）は、平成16年に達成しましたが、新たな目標の設定などは精査中であり、後日公表する予定です。

投下資本事業利益率 = 事業利益（経常利益 + 支払利息） ÷ 投下資本（株主資本 + 金融負債）

5. グループ戦略課題

（1）スピード経営の実現と目標へのコミットメント

主要4事業会社各社が「自主独立したフレキシブルでスピードのある経営」を実現し、収益力の向上を図ります。各事業会社がそれぞれの経営目標に対して、サッポロホールディングスを通して、ステークホルダーにコミットメントしていきます。

（2）戦略的なアライアンスの強化

投資効率を重視し、重点事業への資本投下を行います。必要に応じ戦略的なアライアンスも行い、事業基盤の強化を図ります。

(3) グループシナジー効果の創出

グループ会社間の相乗効果により、「サッポロ」「エビス」ブランドを中心としたグループ共有のブランド価値を高め、グループ価値の向上を目指します。当社はグループ価値の最大化を目標として、各事業会社に対する支援を行っていきます。

(4) 金融負債水準の適正化

金融負債については、グループ会社ごとの事業内容に合わせた適正な水準に圧縮していきます。

(5) 経営における透明性の向上

事業ごとに情報開示を推し進め、より透明性を高めていきます。また、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化するために、双方向の情報提供に努めます。

(6) コンプライアンスの徹底と社会的責任の遂行

平成15年9月に制定した「サッポログループ企業行動憲章」に基づき、グループの経営理念である「潤いを創造し、豊かさに貢献する」-「顧客第一」「社会調和」「人間尊重」を実践します。なかでも「品質対策」「環境対策」「個人情報保護対策」を重点項目とし、社会との良好な関係を構築していきます。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に経営上の重要な課題のひとつとして位置付けており、グループ全体の継続的な企業価値の向上を目指すために、経営における透明性の向上と、経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化を図っています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

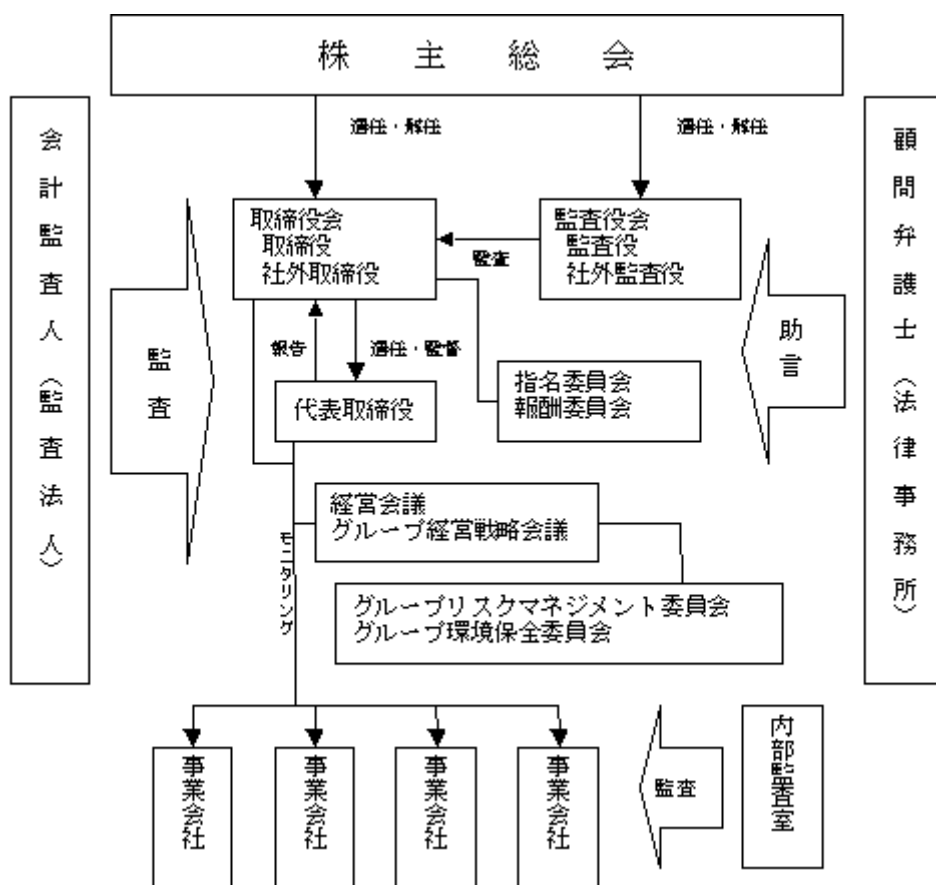
会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

前述の通り、当社は平成15年7月1日に純粋持株会社に移行しましたが、従来からの監査役制度を引き続き採用しています。監査役4名による監査を行っており、平成16年3月からはそのうち2名を社外監査役としました。ほかに、内部監査室によるグループ各社を対象とした独自の内部監査を実施しています。

取締役会は5名で構成し、そのうち1名は社外取締役です。社外取締役から客観的で公正な立場での提言がなされることにより、取締役会の活性化につながっています。社外取締役には、専従ではありませんが経営戦略部の担当者が対応しています。

当社は委員会等設置会社ではありませんが、取締役の人事・処遇にかかわる運営の透明性を高め、経営機構の健全性を維持する目的から、取締役の指名委員会と報酬委員会を設置しています。また、グループ内コンプライアンス体制強化のため、グループリスクマネジメント委員会、グループ環境保全委員会を設置しています。

当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りです。



当社は2つの法律事務所と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を整えています。また、当社の会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を結んでおり、当社及び事業会社の会計監査を受けています。

社外取締役の衛藤博啓氏はみずほ信託銀行株式会社の顧問、社外監査役の岡本園衛氏は日本生命保険相互会社の専務取締役、同辺見紀男氏は弁護士です。当社は、みずほ信託銀行株式会社、日本生命保険相互会社との間で経常的な金融取引を行っています。いずれの取引も、それぞれの会社との定型的な取引であり、社外取締役もしくは社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

業務執行・監督の仕組み

持株会社体制への移行により、グループ内で監督機能（持株会社）と業務執行機能（各事業会社）を完全分離しています。一方、各事業会社との連携を強化するため、主要事業会社の社長をグループ執行役員として、「グループ経営戦略会議」に参画させ、定期的に各事業会社の経営状況の報告を受け、監督の強化に努めています。各事業会社社長は持株会社社長に対し、それぞれの経営目標をコミットメントすることにより、グループ経営目標に対する責任の所在を明確にしています。

コーポレートガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時に開催しています。過去1年間に取締役会は13回開催され、社外取締役の出席率は77%でした。監査役会は過去1年間に4回開催され、社外監査役の出席率は100%でした。

また、前述の通り、4名の監査役のうち、社外監査役を1名から2名に増員しました。

経 営 成 績

1. 当期の概況

当期の日本経済は、個人消費低迷の改善などが見られるようになったものの、後半の海外経済の減速や情報化関連財の調整、また相次ぐ台風の上陸や地震などの影響もあり、景気の十分な回復には至らない状況でした。

当社グループ各社が事業を展開している酒類・飲料・外食などの業界においては、消費の二極化、カテゴリー間のボーダーレス化、嗜好の多様化などがますます顕著となり、お客様に望まれる商品・サービスをいかに的確に捉え、提供するかといった、企業の総合力が試される状況となっています。

当社グループは平成15年7月1日に「純粋持株会社体制」に移行しました。以来、酒類、飲料、外食、不動産の主要事業会社は、それぞれの業界において強い企業を目指し、経営改革を実践するとともに、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいます。

当期における当社グループの連結業績は、酒類事業、飲料事業の売上数量増に加え各事業会社における持続的な体質改善への取り組みがコスト削減などに結実し、売上高4,949億円（前期比154億円、3%増）、営業利益236億円（前期比103億円、77%増）経常利益180億円（前期比112億円、165%増）となりました。また当期純利益は、「ウェスティンホテル東京」の売却益や減損会計の早期適用による減損損失を計上したことなどにより、46億円（前期比22億円、92%増）となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載の通りであります。

【酒類事業】

ビール事業では、7月の猛暑が需要を押し上げた一方、台風や地震などの天災の影響も受け、当社ドラフトワンなどの新ジャンルを含めた総需要が100%を若干上回るという市場環境の中、以下のマーケティング施策を展開しました。

2月に全国発売した「サッポロ Draft One（ドラフトワン）」は、麦芽も麦も使用しないため、かつてない「スッキリとした味」とお求めやすい価格が人気で、発売直後から話題の商品となりました。当初の目標1000万ケースを2度上方修正するほどで、最終的には1800万ケースを超える大ヒット商品へと成長させることができました。

「サッポロ生ビール黒ラベル」は、「 」をベースに樽生と瓶・缶を「サッポロ生ビール」として包括的にアピールしました。ロイヤルユーザーからの強力なご支持を頂戴しましたが、ビール総需要の低迷もあり、前年同期比94%となりました。

発泡酒では基幹商品の「北海道生搾り」を、『2006年までに麦芽とホップを100%協働契約栽培にする』という当社の取り組みを代表するブランドと位置付け、原料へのこだわりをお客様にアピールしました。ドラフトワンのヒットの影響もあり、発泡酒全体では、前年同期比72%となりました。

「エビスビール」は、ビール総需要低迷の中、前年同期比で101%と、12年連続でシェアアップを達成しました。また、インターネットを通じて「エビス超長期熟成」を限定販売し、ビールファンからも多くの注目を集めました。エビスブランド全体では前年新発売した「エビス<黒>」プームの裏返しで、若干前年を下回る98%となりました。

上記の結果、ビール・発泡酒・ドラフトワン合計の売上数量は、ドラフトワンの記録的なヒットもあり前年同期比113%と、前年並みとなった総需要を大きく上回る実績を獲得しました。

国際事業では、欧州向けにはアイルランドのディアジオ社（本社は英国）、北米向けにはカナダのスリーマン社、中国では江蘇省の大富豪ビール社、台湾ではTTL社で現地生産を行い、海外での生産・販売を積極的に推し進めています。

ワイン事業では、国産フラッグシップブランド「グランポレール」が、前年に引き続き国産ワインコンクールの金賞を2年連続で受賞するなど、国内外で多数の賞を獲得し、その優れた品質が高い評価を得ています。一方、国産デイリーワイン商品「うれしいワイン」「クリアドライ」のダブルブランドが、この分野のトップシェアを堅持しており、国産ワイン市場第2位メーカーの地位を不動のものとししました。

輸入ワインは、9月に発売した豪州「イエローテイル」が発売早々10万ケースを上回るヒット商品に成長したほか、米国「ベリンジャー」、フランス「ラ・キューベ・ミティーク」などのパワーブランドも順調に育っています。

この結果、ワイン総需要が前年を下回る中で、当社の国産・輸入合計の売上数量は前期並となり、4年連続シェアアップを果たしました。

アグリ事業では、世界各地で大麦やホップの育種開発を行う一方、『2006年までに麦芽とホップを100%協働契約栽培にする』という当社独自の取り組みを牽引し、原料へのこだわりを推進しています。

プラント事業では、ビール製造技術で培った精密ろ過技術などのサニタリーエンジニアリング技術を中心に展開しています。

酵母・健康食品事業では、主力である乾燥酵母や酵母エキスに加えて、健康食品についても新たな商品開発に着手しています。

以上の結果、酒類事業の売上高は3,645億円（前期比226億円、7%増）、営業利益は188億円（前期比142億円、314%増）となりました。

【飲料事業】

飲料市場は、消費者の健康志向に加えて夏場の記録的な猛暑の影響もあり、無糖系飲料を中心に売上を伸ばし、総需要は前年同期比105%程度と成長しました。

当社では主力商品である「玉露入りお茶」及び炭酸飲料、果汁飲料の拡販に注力するとともに、「北海道」ブランドをはじめとする新商品の販売促進に努めた結果、前年同期比108%と総需要を上回ることができました。

「玉露入りお茶」については、デザインリニューアルを行うとともに消費者向けキャンペーンを実施するなど、積極的なマーケティング展開を行い前期を上回る実績を残すことができました。

炭酸、果汁飲料については、大人向けの炭酸飲料というコンセプトが評価された「SPARKLING」や、果実の食感が楽しめる果汁飲料「美味しぼり」などが支持され、前期を大きく上回る売上となりました。

新商品については、サッポロ発祥の地である北海道の牛乳を使用した「北海道」ブランドの拡大に注力、またアメリカの果汁ブランドである「オーシャンズプレー」、ドイツナンバーワンの天然発泡性ミネラルウォーター「ゲロルシュタイナー」という海外ブランドの導入を行うなど、積極的な商品展開を行い実績に貢献しました。

以上の結果、飲料事業の売上高は693億円（前期比41億円、6%増）、営業利益は4億円（前期比13億円増）となりました。

【外食事業】

外食業界は、空梅雨、猛暑によるプラス要因がありましたが、アテネオリンピック期間の来客減と台風や大雨の影響により相殺され、既存店売上の減少が続く回復感に乏しい状

況にありました。

このような中で、「ビヤホールの復活」を標語として既存店収益の回復を目指し、新業態店舗を中心とする新規出店による売上の拡大に努めました。

既存店部門では、業態別にメニューの品質向上や主要なお客様層に対する販売促進活動を推進しました。その結果、優良な立地にある大型店を中心に売上高が回復し、既存店部門が平成9年以来の対前年増となりました。

新規出店では、「ニューヨークスタイルダイニング・ロブ」の1号店や「かこいや」など新業態店舗を中心に9店舗を出店し、新たなお客様層の獲得と優良な立地の確保を図りました。一方、受託営業店舗を中心に15店舗を閉鎖しましたので、当期末の店舗数は207店舗になりました。

以上の結果、外食事業の売上高は前期並の266億円、営業利益は2億円（前期比13億円増）となりました。

【不動産事業】

不動産業界は、首都圏におけるオフィス需給が改善傾向に転じオフィス稼働率は全体的に向上しましたが、これまでの大量供給や景気の低迷により賃料水準は依然として低下傾向が続いています。

このような中で、不動産事業の中核である複合都市「恵比寿ガーデンプレイス」は、広い空間や緑豊かな恵まれた環境と、安全と清潔を重視したグレードの高い管理が、多くの方から評価をいただいております。発展し続ける恵比寿エリアのランドマークとなっています。特に当期は開業10周年を迎えたことから、年初より様々なイベントを開催し話題喚起に努めるとともに、オフィスコンビニや託児所の導入など、街の機能性向上を図りました。

札幌市の商業施設「サッポロファクトリー」におきましても、9月にファッションエリアにおけるテナントミックスの変更を行い、11月にも飲食エリアなどのリニューアルを行うなど、魅力度アップと話題喚起により集客増に努めました。

その他、銀座4丁目交差点の「サッポロ銀座ビル」など保有物件の賃貸事業や各種不動産の管理・販売を行っています。

一方、販売用不動産による売上が当期は前期と比較して大きく減少したことにより、不動産事業の売上高は225億円（前期比109億円、33%減）、営業利益は59億円（前期比75億円、56%減）となりました。

【その他の事業】

中核であるホテル事業では、競争激化の中、「エグゼクティブラウンジ」の開設などを行い、客単価の増加・客室稼働率の向上を図りました。

12月1日、開業以来「ホテルの新御三家」と高い評価を得ていた「ウェスティンホテル東京」を、当社グループの経営改革と体質改善を目的に、モルガン・スタンレー・グループに事業譲渡を行いました。

以上の結果、その他事業の売上高は119億円（前期比5億円、4%減）、営業損失は2億円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(1) 当期の概況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が77億円となり、減価償却費253億円、有形固定資産売却除却損114億円の調整があり、前期比17億円増加の322億円の収入となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比423億円増加の533億円の収入となりました。これは主に、ホテル事業の売却による収入が496億円、物流センターなどの有形固定資産売却による収入が94億円となり、有形固定資産の取得による支出77億円を大幅に上回ったことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、支出額が前期比73億円減少の354億円となりました。これは主に、社債の発行による収入が201億円である一方、社債の償還による支出が200億円、長期借入金の返済による支出が339億円となったことによるものです。

以上により、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末より502億円(594%)増加し、587億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
株主資本比率(%)	14.8	13.9	15.3
時価ベースの株主資本比率(%)	9.2	16.6	28.6
債務償還年数(年)	17.7	11.8	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.9	4.2	6.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 次期の見通し

当社は、「株主、顧客、従業員等すべてのステークホルダーの満足を追求する」という経営方針に基づき、収益重視の事業運営を徹底し、「グループ経営」の強化に努めています。純粹持株会社体制の下、各事業の自主性を維持しつつ、当社グループの全体最適とシナジー効果の創出を追求して、収益の拡大により企業価値の最大化を目指します。平成15年7月に発表した「2006年度グループ経営目標」では、経営資源の有効活用と投下資本効率の向上をグループの最重点課題と位置付けています。

【酒類事業】

酒類事業では、主力のビール事業においてサッポロビールならではの4価格帯のマーケティングを前面に「ブランドビルディング」を進め、「2006年までに麦芽とホップを100%協働契約栽培にする」という取り組みにより「コーポレートブランドの強化」を図ります。

「サッポロ Draft One (ドラフトワン)」は、前期の勢いをそのままに、一層のブランド力強化に取り組みます。年間を通して実施する「実感トライ」キャンペーンを始め、様々なプロモーションを展開します。「北海道生搾り」や「サッポロ生ビール黒ラベル」では、「協働契約栽培」への取り組みをCMなどを通じてお客様に訴えていき、当社の原料へのこだわりを積極的に訴求します。

業務用市場では、当社独自の樽生ビールサーバーを活用した「セパレシステム」に注力し、飲食店で提供される樽生ビールの品質にもこだわります。

「エビスビール」は、“季節と食”をテーマにCMと店頭の連動を図るほか、「エビス超長期熟成」を限定販売するなど、ビールの新たなおいしさも提案します。

国産ワインでは、品質のフラッグシップ「グランポレール」とトップシェア「うれしいワイン」「クリアドライ」を中心に展開するとともに、市場に合わせた大型新商品も投入します。輸入ワインでは、イエローテイルを始めとしたパワーブランドの育成に積極的に取り組みます。

【飲料事業】

飲料事業では、本年を事業基盤完成の年と位置付けて、ブランド育成力の強化に努めていきます。

商品については、拡大の続く無糖系飲料市場でのポジション確立、炭酸・果汁飲料の一層の強化に加え、「北海道」ブランドをはじめとする高付加価値商品の育成に取り組み、売上の拡大を図ります。「安心・安全・健康・本物」をキーワードに、お客様にご満足いただける確かな価値のある新商品の開発に注力します。

また、企業体質の革新・強化を図るべく、研究開発から販売まで一貫した体制の構築に努めます。

【外食事業】

外食事業では、回復基調が見られる既存店部門については、大型店舗を中心にさらなる収益の拡大に取り組みます。優良な立地で長い期間営業を続けてきたことによる強みを活かし、今後増加する「ゆとりあるシルバー世代」に対する提案と販売促進活動を推進します。一方、成長期にある新業態店舗については、出店を加速し新たなお客様層の獲得に努めていきます。

【不動産事業】

中核である「恵比寿ガーデンプレイス」と「サッポロファクトリー」では、設備や店舗のリニューアルなど、街や施設の機能・魅力向上を図るとともに、情報発信力を強化し話題喚起を図り、収益力の向上に努めていきます。

また、銀座7丁目の新規商業ビル建設計画については、年初に着工し、平成18年秋の開業を目指します。

以上により、本年通期の業績は、売上高4,820億円(前期比129億円、3%減)、経常利益165億円(前期比15億円、8%減)、当期純利益80億円(前期比33億円、72%増)となる見通しです。

なお、個別の業績については営業収益31億円、経常利益23億円、当期純利益16億円、配当金については前期と同様1株当たり5円とさせていただく予定であります。

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平16.12.31現在)	前連結会計年度 (平15.12.31現在)	増 減
[資産の部]			
流動資産	184,109	134,534	49,574
現金及び預金	58,712	8,541	50,170
受取手形及び売掛金	79,826	73,281	6,544
たな卸資産	23,054	24,857	1,802
繰延税金資産	4,109	3,959	149
未収法人税等	552	217	334
その他の	18,140	23,969	5,828
貸倒引当金	286	292	6
固定資産	418,002	496,102	78,099
有形固定資産	351,732	429,811	78,078
建物及び構築物	223,511	274,388	50,877
機械装置及び運搬具	51,708	57,218	5,510
土地	70,353	91,710	21,356
その他の	6,159	6,493	333
無形固定資産	2,474	2,871	396
投資その他の資産	63,794	63,419	375
投資有価証券	31,686	29,308	2,378
長期貸付金	11,151	11,242	90
繰延税金資産	2,334	2,856	521
その他の	21,478	22,615	1,137
貸倒引当金	2,856	2,602	254
資産合計	602,111	630,637	28,525

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平16.12.31現在)	前連結会計年度 (平15.12.31現在)	増 減
[負債の部]			
流動負債	233,614	195,189	38,424
支払手形及び買掛金	34,790	31,215	3,575
短期借入金及び1年内償還社債	80,608	39,149	41,459
未払酒税	43,379	43,692	312
未払法人税等	2,547	1,616	931
賞与引当金	3,001	751	2,249
預り金	27,447	30,004	2,556
その他	41,839	48,759	6,920
固定負債	276,234	348,060	71,826
社債	59,720	99,720	40,000
長期借入金	149,525	179,499	29,974
退職給付引当金	16,657	16,627	30
役員退職慰労引当金	215	470	255
受入保証金	34,454	37,180	2,725
その他	15,660	14,562	1,098
負債合計	509,848	543,250	33,401
[少数株主持分]			
少数株主持分	-	22	22
[資本の部]			
資本金	43,831	43,831	-
資本剰余金	36,241	36,231	10
利益剰余金	8,108	4,953	3,154
その他有価証券評価差額金	4,803	2,895	1,908
為替換算調整勘定	385	349	36
自己株式	336	198	138
資本合計	92,263	87,364	4,899
負債、少数株主持分及び資本合計	602,111	630,637	28,525

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔平16. 1. 1から 平16.12.31まで〕	前連結会計年度 〔平15. 1. 1から 平15.12.31まで〕	増 減
売 上 高	494,929	479,520	15,409
売 上 原 価	339,426	338,573	853
売 上 総 利 益	155,503	140,947	14,556
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	131,855	127,616	4,238
販 売 奨 励 金 手 数 料	38,895	37,263	1,632
広 告 宣 伝 費	18,759	15,828	2,930
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	42	304	261
給 料 手 当	17,456	18,270	813
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,073	437	1,635
退 職 給 付 費 用	3,503	4,029	525
そ の 他	51,124	51,483	358
営 業 利 益	23,647	13,330	10,317
営 業 外 収 益	2,030	1,871	158
受 取 利 息	342	360	17
受 取 配 当 金	399	345	54
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	13	10	3
そ の 他	1,274	1,155	119
営 業 外 費 用	7,672	8,413	740
支 払 利 息	4,863	5,779	915
た な 卸 資 産 廃 棄 損	1,662	1,756	93
そ の 他	1,146	877	268
経 常 利 益	18,005	6,788	11,216
特 別 利 益	9,894	19,864	9,969
固 定 資 産 売 却 益	2,409	18,685	16,275
投 資 有 価 証 券 売 却 益	454	1,178	724
事 業 売 却 益	6,820	-	6,820
厚生年金基金代行返上差益	114	-	114
工 事 補 助 金	95	-	95
特 別 損 失	20,138	24,382	4,244
固 定 資 産 除 却 損	3,890	22,112	18,221
固 定 資 産 売 却 損	7,589	833	6,755
減 損 損 失	6,031	-	6,031
関 連 事 業 損 失	1,014	-	1,014
社 債 償 還 損	890	-	890
投 資 有 価 証 券 評 価 損 等	641	423	218
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2	6	4
関 係 会 社 整 理 損	77	-	77
保 証 金 等 貸 倒 償 却	-	437	437
事 業 再 編 費 用	-	569	569
税金等調整前当期純利益	7,761	2,270	5,491
法人税、住民税及び事業税	3,671	1,836	1,835
法人税等調整額	614	1,409	794
少数株主利益又は損失()	61	569	631
当 期 純 利 益	4,643	2,412	2,230

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔 平16. 1. 1から 平16.12.31まで 〕		〔 平15. 1. 1から 平15.12.31まで 〕	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		36,231		32,242
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	10		-	
株式交換に伴う新株式の発行	-	10	3,989	3,989
資本剰余金期末残高		36,241		36,231
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,953		30,280
利益剰余金増加高				
新規連結による増加高	125		28	
新規持分法適用による増加高	189		-	
当期純利益	4,643	4,958	2,412	2,441
利益剰余金減少高				
配当金	1,777		1,692	
連結子会社の決算期変更に伴う減少高	26		-	
連結子会社の合併に伴う減少高	-	1,803	26,076	27,768
利益剰余金期末残高		8,108		4,953

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔 平16. 1. 1から 平16. 12. 31まで 〕	前連結会計年度 〔 平15. 1. 1から 平15. 12. 31まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,761	2,270
減価償却費	25,329	28,434
退職給付引当金の増加額	148	661
貸倒引当金の増減額(: 減少)	251	474
受取利息及び受取配当金	742	705
支払利息	4,863	5,779
有形固定資産売却益	2,409	18,685
有形固定資産売却除却損	11,479	22,945
減損損失	6,031	-
投資有価証券売却損益	451	1,178
投資有価証券評価損	641	423
事業売却益	6,820	-
保証金等貸倒償却	-	437
売上債権の増減額(: 増加)	6,901	1,466
たな卸資産の減少額	1,698	4,161
仕入債務の増減額(: 減少)	3,590	6,198
未払酒税の増減額(: 減少)	312	68
預り金の減少額	2,382	2,535
その他流動負債の増加額	762	1,224
その他	2,801	472
小計	39,738	37,620
利息及び配当金の受取額	713	786
利息の支払額	5,131	7,202
法人税等の支払額	3,078	728
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,242	30,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	361	2,370
投資有価証券の売却による収入	1,150	3,597
事業売却による収入	49,659	-
有形固定資産の取得による支出	7,756	8,424
有形固定資産の売却による収入	9,423	18,798
無形固定資産の取得による支出	594	398
長期貸付金の実行による支出	601	143
長期貸付金の回収による収入	4,528	526
その他	2,132	628
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,314	10,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	636	14,585
長期借入れによる収入	6,106	59,050
長期借入金の返済による支出	33,989	52,399
社債の発行による収入	20,100	-
社債の償還による支出	20,000	50,000
社債償還充当金の払出による収入	-	20,000
配当金の支払額	1,772	1,695
その他	5,226	3,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,418	42,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	154
現金及び現金同等物の増減額(: 減少)	50,101	1,479
現金及び現金同等物の期首残高	8,455	9,933
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	125	1
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金増加高	23	-
現金及び現金同等物の期末残高	58,706	8,455

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 15社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(重要性が増したことによる増加 2社)

(株) サッポロスポ - ツプラザ

サッポロエンジニアリング(株)

(株式売却による減少 2社)

(株) サッポロホテルエンタプライズ

株式を売却したことにより、連結子会社より除外しております。なお、売却日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。

サッポロ・ギネス(株)

株式を一部売却したことにより、持分法適用会社へ変更しております。なお、期末日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社 (株) サッポロエネルギーサービスほか

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社の数 4社

持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(重要性が増したことによる増加 2社)

京葉ユーティリティ(株)

(株) ザ・クラブ・アット・ビ・スガ・デン

(連結子会社からの変更 1社)

サッポロ・ギネス(株)

(2) 持分法非適用会社

持分法を適用していない非連結子会社 (株) サッポロエネルギーサービスほか

持分法を適用していない関連会社 (株) さいたまアリーナほか

持分法非適用会社の連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ニュー三幸の決算日は従来3月31日でしたが、当連結会計年度より決算日を連結決算日である12月31日に変更しております。なお、決算日の変更に伴い平成15年10月1日から平成15年12月31日までの損益は、連結剰余金計算書において調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品・製品・半製品・

原材料及び販売用貯蔵品

総平均法に基づく原価法

販売用不動産

個別法に基づく原価法

製造用貯蔵品

最終仕入原価法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」（建物付属設備を除く）、新九州工場は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産は、定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月29日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

平成14年度において「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号）第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額114百万円を当連結会計年度に特別利益として計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。
なお、当社及び主要な子会社については、役員退職慰労金制度を廃止したことにより、当連結会計年度の新規の計上はありません。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象 外部調達全般(借入金・社債等)・外貨建取引(金銭債務・予約取引等)

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行に伴う諸費用は、支出時の費用として処理しております。

社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、6,031百万円であります。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の取得価額から直接控除しております。

また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平16.12.31現在)	前連結会計年度 (平15.12.31現在)
1 減 価 償 却 累 計 額	337,921	341,143
2 担 保 資 産 及 び 担 保 付 債 務		
(1) 担 保 に 供 し て い る 資 産		
有 価 証 券	-	10
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,548	1,793
投 資 有 価 証 券	5,081	4,684
計	6,630	6,488
(2) 上 記 資 産 に 対 す る 債 務		
短 期 借 入 金	5,399	13,975
長 期 借 入 金	29,291	34,690
営 業 保 証 金	-	10
計	34,690	48,675
3 有 形 固 定 資 産 の 取 得 価 額 から 国 庫 補 助 金 等 により 控 除 し た 圧 縮 記 帳 累 計 額	936	1,091
4 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 に 対 す る 主 な 資 産 及 び 負 債		
投 資 有 価 証 券 (株 式)	1,352	1,246
投 資 そ の 他 の 資 産 (出 資 金)	167	148
5 偶 発 債 務		
(1) 債 務 保 証	3,232	3,458
(2) 社 債 の 債 務 履 行 引 受 契 約 (信 託 型 デ ッ ト ア サ ン プ シ ョ ン 契 約) に 係 る 偶 発 債 務		
第13回無担保普通社債	10,000	-
第15回無担保普通社債	10,000	-
6 期 末 日 満 期 手 形 の 会 計 処 理	当連結会計年度末日が金融機関の 休日であるため、当連結会計年度 末日満期手形については手形交換 日に入・出金の処理をする方法に よっております。このため、次の 当連結会計年度末日満期手形が当 連結会計年度末残高に含まれてお ります。	当連結会計年度末日が金融機関の 休日であるため、当連結会計年度 末日満期手形については手形交換 日に入・出金の処理をする方法に よっております。このため、次の 当連結会計年度末日満期手形が当 連結会計年度末残高に含まれてお ります。
	受取手形 131	受取手形 111
	支払手形 0	支払手形 -
7 連 結 調 整 勘 定		
固 定 負 債 そ の 他 に 含 ま れ て い る 連 結 調 整 勘 定 の 額	175	234

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔平16. 1. 1から 平16.12.31まで〕	前連結会計年度 〔平15. 1. 1から 平15.12.31まで〕
1 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	2,014	1,693
2 固定資産売却益の内容 土地 その他	2,313 95	18,652 33
	2,409	18,685
3 固定資産売却損の内容 建物及び構築物 土地 その他	128 7,458 1	302 531 0
	7,589	833
4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	3,028 402 459	9,787 11,864 460
	3,890	22,112

- 5 事業売却益の内容
ホテル事業（ウェスティンホテル東京）の売却によるものであります。

- 6 減損損失の内容
当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
サッポロビール（株） 京葉物流センター （千葉県習志野市）	物 流 倉 庫	土 地 及 び 建 物	2,003
サッポロ流通システム（株） 神戸倉庫 （神戸市須磨区）	賃 貸 用 倉 庫	土 地 及 び 建 物	748
サッポロビール（株） 遊休不動産 （新潟県北蒲原郡）	遊 休 不 動 産	土 地 及 び 建 物	2,501
サッポロビール（株） 賃貸用飲食店舗 （千葉県船橋市他1店）	賃 貸 用 飲 食 店 舗	建 物	179
（株）サッポロライオン他 営業用飲食店舗 （群馬県高崎市他24店）	営 業 用 飲 食 店 舗	建 物 他	599

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

物流倉庫、賃貸用倉庫及び遊休不動産については、地価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,252百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、京葉物流センター 2,003百万円（土地 1,670百万円、建物 332百万円）、神戸倉庫 748百万円（土地 625百万円、建物 122百万円）、遊休不動産 2,501百万円（土地 2,362百万円、建物 138百万円）であります。

賃貸用及び営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（778百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用飲食店舗 179百万円（建物 179百万円）、営業用飲食店舗 599百万円（建物 486百万円、その他112百万円）であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、信託銀行による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定しております。

- 7 関連事業損失の内容
花卉事業の資産処分に関するものであります。

(連結剰余金計算書関係)

	当連結会計年度 〔平16. 1. 1から 平16.12.31まで〕	前連結会計年度 〔平15. 1. 1から 平15.12.31まで〕
連結子会社の合併に伴う減少高	-	不動産事業を恵比寿ガーデンプレイス株式会社へ統合するために、関連する会社の分割・合併を行った結果、利益剰余金が26,076百万円減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔平16. 1. 1から 平16.12.31まで〕	前連結会計年度 〔平15. 1. 1から 平15.12.31まで〕
現金及び預金勘定 有価証券(流動資産その他)	58,712 35	8,541 18
計	58,748	8,559
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券	6 35	86 18
現金及び現金同等物	58,706	8,455

2 事業の売却により減少した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度におけるホテル事業(ウェスティンホテル東京)の売却により減少した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

流動資産	1,254
固定資産	48,127
資産合計	49,381
流動負債	1,792
固定負債	5,037
負債合計	6,830

(リース取引及びデリバティブ取引)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

有 価 証 券

・当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	平16.12.31現在		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株 式	11,296	19,996	8,700
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	8	9	1
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	119	144	24	
	小 計	11,424	20,151	8,726
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株 式	3,707	3,190	517
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	
	小 計	3,707	3,190	517
合 計		15,132	23,341	8,209

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

平16.1.1から平16.12.31まで		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,198	454	2

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平16.12.31現在	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券 非公募の内国債券	142
子会社及び関連会社株式	1,352
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,372
非公募の内国債券	171
その他	1,342

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平16.12.31現在			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 国債・地方債等	28	-	-	-
社債	5	145	-	-
その他	3	100	-	-
合計	36	245	-	-

・前連結会計年度

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	平15.12.31現在		
		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	10	10	-
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	合 計	10	10	-

(注) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるものではありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	平15.12.31現在		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株 式	10,193	16,159	5,966
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	13	14	1
	そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	119	132	12	
	小 計	10,327	16,307	5,980
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株 式	5,489	4,496	993
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	
	小 計	5,489	4,496	993
	合 計	15,816	20,803	4,987

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

平15.1.1から平15.12.31まで		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,601	1,178	6

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平15.12.31現在	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非公募の内国債券	142
子会社及び関連会社株式	1,246
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,951
非公募の内国債券	171
その他	1,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平15.12.31現在			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	10	-	-	-
社 債	5	150	-	-
そ の 他	3	-	-	-
合 計	18	150	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平16.12.31現在)	前連結会計年度 (平15.12.31現在)
(繰延税金資産)		
固定資産	11,133	10,949
退職給付引当金	6,501	6,304
撤去工事関連費用	1,974	2,630
繰越欠損金	1,421	2,191
有価証券	1,304	2,327
貸倒引当金	987	1,181
未払費用	545	547
広告什器等	114	264
その他	3,204	2,135
繰延税金資産小計	27,187	28,534
評価性引当額	14,487	16,149
繰延税金資産合計	12,699	12,384
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	3,243	3,540
その他有価証券評価差額金	3,309	2,029
その他	3	4
繰延税金負債合計	6,556	5,574
繰延税金資産純額	6,142	6,810

(注) 前連結会計年度及び当会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平16.12.31現在)	前連結会計年度 (平15.12.31現在)
流動資産 - 繰延税金資産	4,109	3,959
固定資産 - 繰延税金資産	2,334	2,856
流動負債 - その他	-	1
固定負債 - その他	300	4

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平16.12.31現在)	前連結会計年度 (平15.12.31現在)
法定実効税率	43.87	43.87
(調整)		
交際費等永久差異	2.9	18.5
受取配当金等永久差異	2.7	5.2
住民税均等割額	2.7	9.3
評価性引当額の発生	49.7	137.9
評価性引当額の戻入	55.0	187.1
その他	2.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4	18.8

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部子会社では確定拠出型の制度を導入しております。なお、従業員の退職に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が有しており、また、企業年金基金は当社と子会社のサッポロビール株式会社の連合設立によるものです。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	(平16.12.31現在)		(平15.12.31現在)	
イ.退職給付債務	(注)2	66,942	(注)2	64,472
ロ.年金資産		23,610		22,069
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)		43,332		42,403
ニ.会計基準変更時差異の未処理額		17,052		18,706
ホ.未認識数理計算上の差異		9,037		6,421
ヘ.未認識過去勤務債務		659	(注)1	711
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)		16,582		16,563
チ.前払年金費用		75		64
リ.退職給付引当金(ト-チ)		16,657		16,627

(当期)

- (注) 1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。
平成14年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額114百万円を当連結会計年度に特別利益として計上しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(前期)

- (注) 1. 当社及び一部の子会社において、退職一時金制度における給付水準の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	平16. 1. 1から 平16.12.31まで	平15. 1. 1から 平15.12.31まで
イ. 勤 務 費 用	(注)1 1,800	(注)1 2,070
ロ. 利 息 費 用	1,544	1,691
ハ. 期 待 運 用 収 益	983	934
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,571	1,558
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	505	767
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	51	47
ト. その他	(注)2 190	(注)2 396
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,680	5,596

(当期)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
 2. 「ト. その他」には確定拠出年金掛金の額 59百万円、退職割増金の額 130百万円を含んでおります。

(前期)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
 2. 「ト. その他」には早期退職割増金の額 396百万円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平16. 1. 1から 平16.12.31まで	平15. 1. 1から 平15.12.31まで
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%~2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%~4.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘 要	当連結会計年度										
	酒 類 飲 料 外 食 不 動 産 業	事 業	業	業	業	業	業	業	業	計	消 去 連 結
											又は全社
売 上 高											
(1) 外部顧客に対する売上高	364,585	69,323	26,610	22,505	11,904	494,929	-	494,929			
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,985	262	-	4,931	36	10,216	(10,216)	-			
計	369,570	69,586	26,610	27,437	11,941	505,146	(10,216)	494,929			
営 業 費 用	350,759	69,120	26,382	21,464	12,205	479,932	(8,650)	471,281			
営業利益又は営業損失()	18,810	466	228	5,972	264	25,213	(1,565)	23,647			
資産、減価償却費及び資本的支出											
資 産	303,808	19,736	15,145	197,449	519	536,659	65,452	602,111			
減 価 償 却 費	15,205	289	765	8,733	336	25,329	-	25,329			
減 損 損 失	5,431	-	599	-	-	6,031	-	6,031			
資 本 的 支 出	8,494	381	769	302	321	10,268	-	10,268			

(単位：百万円)

摘 要	前連結会計年度										
	酒 類 飲 料 外 食 不 動 産 業	事 業	業	業	業	業	業	業	業	計	消 去 連 結
											又は全社
売 上 高											
(1) 外部顧客に対する売上高	341,924	65,169	26,591	33,429	12,406	479,520	-	479,520			
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,943	239	-	4,586	40	9,809	(9,809)	-			
計	346,867	65,408	26,591	38,015	12,446	489,330	(9,809)	479,520			
営 業 費 用	342,325	66,243	27,680	24,504	12,745	473,500	(7,310)	466,189			
営業利益又は営業損失()	4,541	835	1,089	13,511	298	15,830	(2,499)	13,330			
資産、減価償却費及び資本的支出											
資 産	327,650	19,535	18,142	247,871	12,269	625,468	5,168	630,637			
減 価 償 却 費	17,037	346	809	9,867	373	28,434	-	28,434			
資 本 的 支 出	7,644	214	874	1,187	160	10,081	-	10,081			

(注)

(1) 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
酒 類 事 業	ビール・発泡酒等・ワイン・ウイスキー他・物流・プラント・アグリ
飲 料 事 業	飲料水
外 食 事 業	ピヤホール・レストラン
不 動 産 事 業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給
そ の 他	ホテル等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は、当連結会計年度は1,751百万円であり、これは、当社で発生した費用であります。前連結会計年度は2,721百万円であり、これは、平成15年7月1日の会社分割前の当社の管理部門に係わる費用2,000百万円及び会社分割後の当社で発生した費用721百万円であります。資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は75,500百万円、前連結会計年度は22,904百万円であります。その主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金、管理部門に係わる資産等であります。

(4) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と、その償却費が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

(単位：kl)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比(%)
酒類事業(ビール・発泡酒等)	975,392	+11.8
酒類事業(ワイン等)	17,001	3.6
飲料事業(飲料)	35,413	10.2

2 受注実績

当グループでは受注生産を行っておりません。

3 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比(%)
酒類事業	364,585	+6.6
飲料事業	69,323	+6.4
外食事業	26,610	+0.1
不動産事業	22,505	32.7
その他の事業	11,904	4.0
計	494,929	+3.2



平成 16 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 2 月 18 日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社
コード番号 2501

上場取引所 東 札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sapporoholdings.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岩間 辰志
問合せ先責任者 役職名 経営戦略部長 氏名 持田 佳行 TEL (03)5423 - 7209

決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 18 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 3 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 12 月期の業績(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期	3,242	98.1	1,411	-	3,022	-
15 年 12 月期	175,016	58.7	3,078	-	5,106	-

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	営 業 収 益 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 12 月期	2,035	-	5.73	5.32	1.8	0.7	93.2
15 年 12 月期	4,438	-	12.79	-	4.0	0.9	2.9

(注) 期中平均株式数 16 年 12 月期 355,314,110 株 15 年 12 月期 347,049,269 株
会計処理の方法の変更 有
営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 12 月期	5.00	0.00	5.00	1,775	87.2	1.6
15 年 12 月期	5.00	0.00	5.00	1,777	-	1.6

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 12 月期	409,281	112,038	27.4	315.50
15 年 12 月期	439,445	111,390	25.3	313.33

(注) 期末発行済株式数 16 年 12 月期 355,117,445 株 15 年 12 月期 355,505,472 株
期末自己株式数 16 年 12 月期 1,062,040 株 15 年 12 月期 674,013 株

2. 17 年 12 月期の業績予想(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,500	1,000	500	0.00		
通 期	3,100	2,300	1,600		5.00	5.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 4 円 51 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 11 ページを参照ください。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平16.12.31現在)	前 期 (平15.12.31現在)	増 減
[資産の部]			
流動資産	106,813	70,131	36,681
現金及び預金	54,402	3,799	50,602
営業未収入金	361	-	361
未収入金	2,555	3,423	868
未収法人税等	-	183	183
未収消費税等	3,287	2,733	553
短期貸付金	45,764	58,953	13,189
繰延税金資産	224	12	211
その他の	218	1,025	807
固定資産	302,468	369,313	66,844
有形固定資産	-	0	0
土地	-	0	0
無形固定資産	24	-	24
投資その他の資産	302,443	369,313	66,869
投資有価証券	10,690	10,664	26
関係会社株式	98,488	104,338	5,849
関係会社長期貸付金	193,008	253,554	60,545
繰延税金資産	699	1,063	364
その他の	448	398	49
貸倒引当金	891	706	185
資産合計	409,281	439,445	30,163

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平16.12.31現在)	前 期 (平15.12.31現在)	増 減
[負債の部]			
流動負債	86,412	48,114	38,297
短期借入金	4,650	4,650	-
1年以内返済長期借入金	35,020	32,742	2,277
1年以内償還社債	40,000	-	40,000
未払費用	869	2,301	1,432
未払法人税等	510	757	247
預り金	1,971	39	1,932
賞与引当金	3,279	2,590	689
マーシャルペーパー	110	7	103
その他	-	5,000	5,000
その他	-	25	25
固定負債	210,830	279,939	69,109
社債	20,000	80,000	60,000
転換社債	19,720	19,720	-
新株予約権付社債	20,000	-	20,000
長期借入金	147,582	176,602	29,020
退職給付引当金	3,339	3,316	23
役員退職慰労引当金	110	299	189
その他	77	-	77
負債合計	297,243	328,054	30,811
[資本の部]			
資本金	43,831	43,831	-
資本剰余金	36,494	36,488	5
資本準備金	36,488	36,488	-
その他資本剰余金	5	-	5
自己株式処分差益	5	-	5
利益剰余金	30,434	30,176	258
利益準備金	6,754	6,754	-
任意積立金	19,339	25,382	6,043
特別償却準備金	-	1	1
固定資産圧縮積立金	-	5,042	5,042
別途積立金	19,339	20,339	1,000
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	4,341	1,960	6,301
その他有価証券評価差額金	1,615	1,074	540
自己株式	336	180	156
資本合計	112,038	111,390	647
負債・資本合計	409,281	439,445	30,163

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔平16.1.1から 平16.12.31まで〕	前 期 〔平15.1.1から 平15.12.31まで〕	増 減
営 業 収 益	-	175,016	175,016
売 上 高	-	173,573	173,573
事業会社運営収入	-	1,442	1,442
売 上 原 価	-	135,507	135,507
営 業 総 利 益	-	39,509	39,509
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	-	42,588	42,588
販 売 奨 励 金 及 び 手 数 料	-	6,761	6,761
廣 告 宣 伝 費	-	8,434	8,434
販 促 物 品 費	-	4,630	4,630
運 搬 費	-	3,838	3,838
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	20	20
従 業 員 給 与 額	-	4,916	4,916
従 業 員 賞 与 額	-	1,239	1,239
賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	7	7
退 職 給 付 費	-	1,653	1,653
減 価 償 却 費	-	888	888
そ の 他	-	10,197	10,197
営 業 収 益	3,242	-	3,242
事 業 会 社 運 営 収 入	2,930	-	2,930
関 係 会 社 配 当 金 収 入	312	-	312
営 業 費 用	1,831	-	1,831
一 般 管 理 費	1,831	-	1,831
役 員 報 酬	155	-	155
従 業 員 給 与	298	-	298
従 業 員 賞 与	105	-	105
賞 与 引 当 金 繰 入 額	110	-	110
退 職 給 付 費	233	-	233
そ の 他 人 件 費	109	-	109
事 務 所 費 及 び 事 務 機 器 費	320	-	320
株 式 事 務 委 託 費	171	-	171
そ の 他	326	-	326
営 業 利 益 又 は 損 失 ()	1,411	3,078	4,490
営 業 外 収 益	6,370	5,082	1,287
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,257	4,266	1,991
そ の 他	112	816	703
営 業 外 費 用	4,759	7,110	2,351
支 払 利 息	4,423	5,454	1,030
た な 卸 資 産 廃 棄 損	-	892	892
そ の 他	335	763	427
経 常 利 益 又 は 損 失 ()	3,022	5,106	8,129
特 別 利 益	470	4,311	3,841
固 定 資 産 売 却 益	-	1,726	1,726
投 資 有 価 証 券 売 却 益	355	1,059	704
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	-	1,525	1,525
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 差 益	114	-	114
特 別 損 失	1,594	5,528	3,934
固 定 資 産 除 却 損	-	5,269	5,269
投 資 有 価 証 券 評 価 損 等	249	101	148
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	6	6
事 業 再 編 費	-	151	151
子 会 社 株 式 売 却 損	453	-	453
社 債 償 還 損	890	-	890
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 損 失 ()	1,899	6,323	8,222
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	81	2,379	2,461
法 人 税 等 調 整 額	217	494	712
当 期 純 利 益 又 は 損 失 ()	2,035	4,438	6,474
前 期 繰 越 利 益	2,305	2,477	172
当 期 未 処 理 損 失 ()	4,341	1,960	6,301

利益処分案

(単位：百万円)

	当 期 〔平16.1.1から 平16.12.31まで〕	前 期 〔平15.1.1から 平15.12.31まで〕	増 減
当期未処分利益又は 当期未処理損失()	4,341	1,960	6,301
任意積立金取崩額	-	6,043	6,043
特別償却準備金取崩額	-	1	1
固定資産圧縮積立金取崩額	-	5,042	5,042
別途積立金取崩額	-	1,000	1,000
利益処分額	1,775	1,777	1
配 当 金	1,775	1,777	1
次期繰越利益	2,565	2,305	260

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 ... 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法に基づく原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの ... 移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ取引の評価方法 ... 時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産は、定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行に伴う諸費用は、支出時の費用として処理しております。

社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。

5. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月29日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

平成14年度において「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号）第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額114百万円を当期に特別利益として計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度を廃止したことにより、当期の新規の計上はありません。

6. ヘッジ会計の方法

借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、この適用に伴う減損損失の計上はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当 期 (平16.12.31現在)	前 期 (平15.12.31現在)
1 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産 投資有価証券	328	327
	上記のほか、子会社であるサッポロビール(株)保有の投資有価証券4,752百万円を担保に提供しています。	上記のほか、子会社であるサッポロビール(株)保有の投資有価証券4,356百万円を担保に提供しています。
(2) 上記資産に対する債務		
1年以内に返済する長期借入金	5,214	13,790
長期借入金	28,926	34,140
計	34,140	47,930
2 関係会社に対する債権・債務		
短期貸付金	45,764	58,953
3 株式の状況		
授権株式数	1,000,000千株	1,000,000千株
発行済株式数	356,179千株	356,179千株
		なお、当期中の発行済株式数の増加は以下の通りであります。 形態：株式交換による新株式発行 発行株式数：17,345,888株 資本組入総額：-
4 配 当 制 限	商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は1,615百万円であります。	商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は1,074百万円であります。
5 偶 発 債 務		
(1) 債務保証	4,606	5,695
(2) 社債の債務履行引受契約(信託型 デットアシンプション契約)に係る 偶 発 債 務		
第13回無担保普通社債	10,000	-
第15回無担保普通社債	10,000	-

(損益計算書関係)

(単位 : 百万円)

	当 期 〔平16.1.1から 平16.12.31まで〕	前 期 〔平15.1.1から 平15.12.31まで〕
1 関係会社に対する事項	事業会社運営収入 2,930 受取利息及び配当金 6,098	受取利息及び配当金 3,823

(リース取引関係)

証券取引法第27条30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度末、前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平16.12.31現在)	前 期 (平15.12.31現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,323	1,315
繰越欠損金	891	1,324
有価証券	411	1,143
貸倒引当金	362	287
その他	346	211
繰延税金資産小計	3,334	4,282
評価性引当額	1,302	2,468
繰延税金資産合計	2,031	1,813
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,108	737
繰延税金負債合計	1,108	737
繰延税金資産純額	923	1,076

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当 期 (平16.12.31現在)	前 期 (平15.12.31現在)
法定実効税率	43.87	43.87
(調整)		
交際費等永久差異	13.2	2.8
受取配当金等永久差異	7.8	2.2
住民税均等割額	0.2	0.6
評価性引当額の発生	5.8	24.6
評価性引当額の戻入	59.5	10.8
その他	3.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2	29.8

役員 の 異 動

(平成17年3月30日付)

サッポロホールディングス株式会社(本社・東京、社長・岩間 辰志)では、2月16日及び18日の取締役会において、下記の通り役員の変動を内定しましたのでお知らせします。

なお、3月30日の定時株主総会及び同日の株主総会後の取締役会及び監査役の協議にて、同日付けで正式に選任される予定です。

記

1. 代表者の異動

(1) 新任候補者

代表取締役 村上 隆男(現 常務取締役)

(2) 退任予定者

岩間 辰志(現 代表取締役社長)

2. 取締役の新任・退任

(1) 新任取締役候補者

持田 佳行(現 経営戦略部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 芦部 之夫(恵比寿ガーデンプレイス株式会社代表取締役社長
就任予定)

(3) 取締役の役職異動

代表取締役社長兼グループCEO 村上 隆男(現 常務取締役)

取締役相談役 岩間 辰志(現 代表取締役社長)

サッポロホールディングス社長は、グループを代表する位置付けであることを明確にし、「グループCEO」を兼務することとします。

また、サッポログループ各事業会社の役員の異動予定は以下の通りです。

サッポロビール株式会社（平成17年3月25日付）

1. 代表者の異動

(1) 新任候補者

代表取締役 福永 勝（現 取締役兼専務執行役員経営戦略本部長）

(2) 退任予定者

福田 貞男（現 代表取締役社長）

2. 取締役の新任・退任

(1) 新任取締役候補者

市川 淳一（現 執行役員サプライチェーンマネジメント部長）

(2) 退任予定取締役

取締役兼専務執行役員 古瀬 光平

取締役兼常務執行役員 前島 優

(3) 取締役の役職異動

代表取締役社長 福永 勝（現 取締役兼専務執行役員経営戦略本部長）

取締役兼専務執行役員 大隈 明（現 取締役兼常務執行役員広域営業本部長）

取締役兼専務執行役員 寺坂 史明（現 取締役兼常務執行役員マーケティング本部長）

取締役相談役 福田 貞男（現 代表取締役社長）

取締役兼執行役員 市川 淳一（現 執行役員サプライチェーンマネジメント部長）

サッポロ飲料株式会社（平成17年3月29日付）

1. 監査役の新任・退任

(1) 新任監査役候補者

常勤監査役 大久保 清治（現 サッポロホールディングス株式会社内部監査室長）

監査役 吉次 信行（現 サッポロホールディングス株式会社内部監査室）

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 中川 晋

監査役 五十嵐 功

監査役 田中 秀典

株式会社サッポロライオン（平成17年3月25日付）

1. 監査役の新任・退任

(1) 新任監査役候補者

監査役 牛尾 和夫（現 サッポロホールディングス株式会社役員付）

(2) 退任予定監査役

監査役 村上 隆男

恵比寿ガーデンプレイス株式会社（平成17年3月29日付）

1．代表者の異動

（1）新任候補者

代表取締役 芦部 之夫（現 サッポロホールディングス株式会社常務取締役）

（2）退任予定者

渡辺 康彦

2．取締役の新任・退任

（1）新任取締役候補者

芦部 之夫（現 サッポロホールディングス株式会社常務取締役）

（2）退任予定取締役

代表取締役社長 渡辺 康彦

（3）取締役の役職異動

代表取締役社長 芦部 之夫（現 サッポロホールディングス株式会社常務取締役）

3．監査役の新任・退任

（1）新任監査役候補者

常勤監査役 池内 達雄（現 サッポロビール株式会社経理統括部長）

監査役 阿江 敬三（現 サッポロビール株式会社広域営業本部マネジメントサポート部長）

（2）退任予定監査役

常勤監査役 大井 剛

監査役 田中 秀典

以上